

資料番号	4
------	---

令和8年6月18日
課名 上下水道部上下水道総務課
担当者 課長 渡辺
内線 4310

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 株式会社 水みらい広島
- 2 公益財団法人 広島県下水道公社

令和8年6月18日

上下水道部

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所管課	上下水道部上下水道総務課
所在地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日

基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	水ing株式会社(39,000千円、65.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 上下水道施設の運転、維持管理、更新業務等 2 上下水道施設に関するシステムの開発(DX)等 3 上下水道事業に関するコンサルティング業務(アセットマネジメント)等 4 上下水道事業に関する人材育成、研修等

（2）役・職員の状況

区分	役員員数	役員員数			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	1人	2人	
非常勤役員数	4人	1人	1人	2人	
常勤職員数	216人	5人	5人	206人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	藤井 輝典		常勤
取締役副社長	村上 徹也		常勤
取締役副社長	山高 龍治	(元県職員)	常勤
取締役	野口 良太		非常勤
取締役	渡辺 誠一	上下水道部 上下水道総務課長	非常勤

（3）組織の概要

株主総会		取締役会		代表取締役社長		取締役副社長		本社部門		備考	
	監査役(非常勤2名)	(取締役5名) ※社長・副社長2名、非常勤2名	(1名)	(2名)				(56名)			・海田事業所は令和8年4月に開設 ・廿日市事業所は令和8年4月より西部事業所に統合 ・尾道事業所は令和8年4月より坊士事業所に統合
								(37名)			
								(20名)			
								(30名)			
								(14名)			
								(28名)			
								(10名)			
								(7名)			
								(4名)			
								(4名)			
								(6名)			

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理、更新	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理、更新 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務 (江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町) ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○海田町水道施設運転管理業務 	4,050,018	3,806,623	243,395
2 D×関連	<ul style="list-style-type: none"> ○広域運転監視システム運用保守業務 ○SMAPS (SMS通知サービス) 関連業務 	18,453	4,997	13,456
3 アセットマネジメント等	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市管路調査業務 ○横須賀市上下水道管路維持管理業務 ○配管洗浄業務、水循環ユニット採水点検分析、設備点検業務 ○技術者派遣業務 	173,527	156,057	17,470
合計		4,241,998	3,967,676	274,322

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 「アセットマネジメント」は管路関係の業務

【特記事項】

<p>【1 水道施設の運転監視、維持管理、更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県水道広域連合企業団指定管理業務の施設更新業務の受託拡大による増 ・海田町水道施設運転管理業務の受託開始による増 <p>【2 D×関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SMAPS関連業務の新規受注による増 <p>【3 アセットマネジメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注拡大(設備点検業務、海外技術者派遣など)による増

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	4,247,810	3,968,812	278,998	受託業務の増
売上原価 ②	3,811,680	3,501,989	309,691	
販管費・一般管理費 ③	430,318	465,687	▲ 35,369	
営業利益(損失) ④=①-②-③	5,812	1,136	4,676	
営業外収益 ⑤	1,750	400	1,350	
営業外費用 ⑥	180	400	▲ 220	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	7,382	1,136	6,246	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	7,382	1,136	6,246	
法人税等 ⑪	2,584	389	2,195	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	4,798	747	4,051	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理、更新	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理、更新 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務 (江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町) ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務 	4,163,712	3,441,905	721,807
2 D×関連	○広域運転監視システム構築業務	8,599	93,339	▲ 84,740
3 アセットマネジメント等	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市管路調査業務 ○横須賀市上下水道管路維持管理業務 ○配管洗浄業務、水循環ユニット採水点検分析、設備点検業務 ○技術者派遣業務 	154,351	65,370	88,981
合計		4,326,662	3,600,615	726,047

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- 【1 水道施設の運転監視、維持管理、更新】
- ・広島県水道広域連合企業団指定管理業務について新たに施設更新業務を受託したことによる増
- 【2 D×関連】
- ・広域運転監視システム構築業務の終了、運用保守業務への移行による減
- 【3 アセットマネジメント】
- ・受注拡大（水循環ユニット採水点検業務、管路維持管理業務、設備点検業務など）による増

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	4,514,933	3,866,288	648,645	業務拡大による増
売上原価 ②	3,915,524	3,210,466	705,058	受託業務の増
販管費・一般管理費 ③	411,137	390,148	20,989	業務拡大に伴う人員増
営業利益(損失) ④=①-②-③	188,271	265,673	▲ 77,402	
営業外収益 ⑤	2,376	1,263	1,113	
営業外費用 ⑥	101	1,241	▲ 1,140	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	190,546	265,694	▲ 75,148	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	190,546	265,694	▲ 75,148	
法人税等 ⑪	54,170	76,955	▲ 22,785	
法人税等調整額 ⑫	10	15,259	▲ 15,249	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	136,365	173,481	▲ 37,116	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,684,464	1,762,688	▲ 78,224	料金徴収預り金の減に伴う現預金減
	固定資産	110,845	125,076	▲ 14,231	
	資産 計	1,795,310	1,887,765	▲ 92,455	
負債	流動負債	1,208,562	1,436,712	▲ 228,150	料金徴収預り金の減
	固定負債	0	670	▲ 670	
	計 ①	1,208,562	1,437,383	▲ 228,821	
純資産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	526,747	390,382	136,365	当期純利益
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計 ②	586,747	450,382	136,365	
負債・純資産 合計 ③=①+②		1,795,310	1,887,765	▲ 92,455	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		60,000	60,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	526,747	390,382	136,365	当期純利益
	計 ③	526,747	390,382	136,365	
株主資本合計 ④=①+②+③		586,747	450,382	136,365	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		586,747	450,382	136,365	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○中期経営計画(令和5～9年度)に基づき、公民連携のノウハウやDX技術などの強みを活かし、水道事業が抱える課題解決に向けた取組を着実に進めている。

○引き続き、更なる経営基盤の強化と事業拡大に注力し、地域社会への貢献と更なる企業成長を目指す。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	4,514,933	3,866,288	648,645	
II 売上原価	3,915,524	3,210,466	705,058	
売上総利益	599,409	655,821	▲ 56,412	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	293,144	249,042	44,102	
賞与引当金繰入額	12,947	12,876	71	
広告宣伝費	7,804	8,958	▲ 1,154	
旅費交通費	10,501	16,178	▲ 5,677	
通信費	8,361	9,310	▲ 949	
消耗品費	2,394	8,078	▲ 5,684	
事務用品費	748	1,378	▲ 630	
水道光熱費	859	951	▲ 92	
保険料	785	820	▲ 35	
修繕維持費	1,071	1,119	▲ 48	
新聞図書費	303	272	31	
研修費	471	489	▲ 18	
業務委託費	22,506	25,890	▲ 3,384	
賃借料	17,014	19,461	▲ 2,447	
支払手数料	18,530	21,447	▲ 2,917	
諸会費	1,527	966	561	
燃料費	500	506	▲ 6	
会議費	254	371	▲ 117	
租税公課	463	381	82	
減価償却費	8,109	8,295	▲ 186	
支払リース料	2,072	2,410	▲ 338	
雑費	767	940	▲ 173	
販売費及び一般管理費合計	411,137	390,148	20,989	
営業利益	188,271	265,673	▲ 77,402	
IV 営業外収益				
受取利息	1,735	390	1,345	
雑収入	640	872	▲ 232	
営業外収益合計	2,376	1,263	1,113	
V 営業外費用				
支払利息	60	145	▲ 85	
貸倒引当金繰入	41	1,095	▲ 1,054	
営業外費用合計	101	1,241	▲ 1,140	
経常利益	190,546	265,694	▲ 75,148	
税引前当期純利益	190,546	265,694	▲ 75,148	
法人税，住民税及び事業税	54,170	76,955	▲ 22,785	
法人税等調整額	10	15,259	▲ 15,249	
当期純利益	136,365	173,481	▲ 37,116	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	1,143,063	1,193,203	▲ 50,140	
売掛金	527,360	556,152	▲ 28,792	
前払費用	9,459	10,820	▲ 1,361	
その他流動資産	4,580	2,511	2,069	
流動資産合計	1,684,464	1,762,688	▲ 78,224	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	11,598	13,400	▲ 1,802	
機械装置	4,069	3,530	539	
工具器具備品	3,075	1,848	1,227	
一括償却資産	1,177	1,311	▲ 134	
リース資産	566	3,079	▲ 2,513	
無形固定資産				
商標権	266	355	▲ 89	
ソフトウェア	22,254	34,040	▲ 11,786	
投資その他の資産				
保証金・敷金	16,090	15,753	337	
繰延税金資産	51,746	51,757	▲ 11	
固定資産合計	110,845	125,076	▲ 14,231	
資産合計	1,795,310	1,887,765	▲ 92,455	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	868,876	658,326	210,550	
未払金	81,200	153,972	▲ 72,772	
未払費用	34,349	41,861	▲ 7,512	
未払消費税	64,837	60,395	4,442	
未払法人税等	27,855	55,447	▲ 27,592	
リース債務	670	2,913	▲ 2,243	
前受金	34,483	0	34,483	
預り金	10,021	382,736	▲ 372,715	
賞与引当金	86,268	81,057	5,211	
流動負債合計	1,208,562	1,436,712	▲ 228,150	
2 固定負債				
リース債務（長期）	0	670	▲ 670	
固定負債合計	0	670	▲ 670	
負債合計	1,208,562	1,437,383	▲ 228,821	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	526,747	390,382	136,365	
繰越利益剰余金	526,747	390,382	136,365	
株主資本合計	586,747	450,382	136,365	
純資産合計	586,747	450,382	136,365	
負債・純資産合計	1,795,310	1,887,765	▲ 92,455	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県下水道公社	所 管 課	上下水道部流域下水道課
所在地	広島市南区向洋沖町1番1号	設 立 登 記	昭和56年8月1日

基本財産等の額	79,000千円	うち県出資額	39,500千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(20,375千円、25.8%)、三原市(1,397千円、1.8%)、福山市(12,635千円、16.0%)、府中市(1,865千円、2.4%)、東広島市(103千円、0.1%)、府中町(1,416千円、1.8%)、海田町(917千円、1.2%)、熊野町(366千円、0.5%)、坂町(426千円、0.5%)				

設立目的	県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全さらに地球環境の保全に寄与するために、下水道技術や環境改善に関する調査研究、下水道知識の普及啓発等及び流域下水道の管理を行う。
業務概要	1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理に関すること 2 下水道技術者の育成に関すること 3 下水道技術並びに環境改善及び省資源化等の調査研究に関すること 4 下水道知識の普及及び啓発に関すること

（2）役・職員の状況

区 分	役員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	2 人	0 人	2 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	15 人	1 人	2 人	12 人	
常 勤 職 員 数	35 人	16 人	7 人	12 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表理事	上仲 孝昌	(元県職員)	常勤
業務執行理事	原田 英樹	(元県職員)	常勤
理 事	吉田 隆行		非常勤
理 事	竹野内 啓佑		非常勤
理 事	福岡 崇		非常勤
理 事	小田 憲吾		非常勤
理 事	信重 栄治		非常勤
理 事	寺尾 光司		非常勤
理 事	武田 吉充	上下水道部 流域下水道課長	非常勤
理 事	福嶋 春樹		非常勤
理 事	矢野 満久		非常勤
理 事	大崎 聡		非常勤
理 事	岩田 昌文	(元県職員)	非常勤 外部理事
監 事	沖 克哉		非常勤
監 事	藤岡 康一		非常勤
監 事	弓場 浩二		非常勤
監 事	城田 俊彦	(元県職員)	非常勤 外部監事

（3）組織の概要

<pre> graph TD Board[評議員会 (5名)] --- Directors[理事会 (13名)] Directors --- RepDir[代表理事] Directors --- BusDir[業務執行理事] Directors --- Supervisors[監事 (4名)] BusDir --- GenAff[総務部 1課 (5人)] BusDir --- BusDep[業務部 2課 (10人)] BusDir --- Fuyama[Fuyama支所 3課 (10人)] BusDir --- Mihara[Mihara支所 3課 (10人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	5,925,589	5,740,233	185,356
2 下水道技術者の育成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		5,925,589	5,740,233	185,356

【特記事項】

【1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理】
 ・汚水処理量の増に伴う運転保守管理費の増
 ・修繕費の増

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	241	86	155	基本財産受取利息の増
	受託収入	5,921,811	5,749,536	172,275	事業費の増に伴う県からの受託収入の増
	その他収入	111	81	30	特定資産受取利息の増
計 ①		5,922,163	5,749,703	172,460	
経常費用	事業費	5,917,480	5,732,085	185,395	修繕費の増
	管理費	8,109	8,148	▲39	給料手当の減
	その他費用	0	0	0	
計 ②		5,925,589	5,740,233	185,356	
当期経常増減額 ③=①-②		▲3,426	9,470	▲12,896	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲3,426	9,470	▲12,896	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲3,426	9,470	▲12,896	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	4,871,756	4,850,697	21,059
2 下水道技術者の養成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		4,871,756	4,850,697	21,059

【特記事項】

【1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理】
・修繕費の増

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	164	8	156	基本財産受取利息の増
	受託収入	4,874,073	4,862,269	11,804	事業費の増に伴う県からの受託収入の増
	その他収入	516	79	437	受取負担金の増
	計 ①	4,874,754	4,862,356	12,398	
経常費用	事業費	4,864,031	4,842,630	21,401	修繕費の増
	管理費	7,725	8,067	▲342	通信運搬費の減
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	4,871,756	4,850,697	21,059	
当期経常増減額 ③=①-②	2,998	11,659	▲8,661		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	2,998	11,659	▲8,661		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	2,998	11,659	▲8,661		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	164	8	156	
基本財産受取利息	164	8	156	
特定資産運用益	29	0	29	
特定資産受取利息	29	0	29	
事業収益	4,874,073	4,862,269	11,804	
受託事業収益	4,874,073	4,862,269	11,804	
受取負担金	396	0	396	
受取負担金	396	0	396	
雑収益	91	79	12	
雑収益	91	79	12	
経常収益計	4,874,754	4,862,356	12,398	
(2) 経常費用				
事業費	4,864,031	4,842,630	21,401	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	214,949	209,725	5,224	
賞与引当金繰入額	11,013	10,344	669	
退職給付費用	1,423	1,406	17	
法定福利費	37,985	37,293	692	
福利厚生費	453	478	▲ 25	
諸謝金	0	39	▲ 39	
旅費交通費	1,788	2,186	▲ 398	
消耗什器備品費	0	179	▲ 179	
消耗品費	24,734	22,221	2,513	
印刷製本費	260	265	▲ 5	
修繕引当金繰入	172,210	216,148	▲ 43,938	
修繕費	858,730	705,580	153,150	
燃料費	81	85	▲ 4	
通信運搬費	5,113	3,885	1,228	
手数料	818	842	▲ 24	
保険料	190	179	11	
委託費	3,479,802	3,581,154	▲ 101,352	
賃借料	1,537	1,661	▲ 124	
負担金	1,258	1,388	▲ 130	
租税公課	25,666	25,059	607	
減価償却費	14,781	11,270	3,511	
管理費	7,725	8,067	▲ 342	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	193	252	▲ 59	
法定福利費	572	572	0	
旅費交通費	124	100	24	
会議費	432	390	42	
消耗什器備品費	0	172	▲ 172	
消耗品費	52	49	3	
通信運搬費	10	635	▲ 625	
手数料	1,394	1,042	352	
委託費	210	210	0	
保険料	116	116	0	
負担金	175	120	55	
租税公課	246	215	31	
減価償却費	442	436	6	
経常費用計	4,871,756	4,850,697	21,059	
当期経常増減額	2,998	11,659	▲ 8,661	

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,998	11,659	▲ 8,661	
一般正味財産期首残高	40,381	28,722	11,659	
一般正味財産期末残高	43,379	40,381	2,998	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	122,379	119,381	2,998	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	164	8	156	
基本財産受取利息	164	8	156	
特定資産運用益	29	0	29	
事業収益	4,866,349	4,854,201	12,148	
受託事業収益	4,866,349	4,854,201	12,148	
受取負担金	396	0	396	
受取負担金	396	0	396	
雑収益	91	79	12	
雑収益	91	79	12	
経常収益計	4,867,029	4,854,289	12,740	
(2) 経常費用				
事業費	4,864,031	4,842,630	21,401	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	214,949	209,725	5,224	
賞与引当金繰入額	11,013	10,344	669	
退職給付費用	1,423	1,406	17	
法定福利費	37,985	37,293	692	
福利厚生費	453	478	▲ 25	
諸謝金	0	39	▲ 39	
旅費交通費	1,788	2,186	▲ 398	
消耗什器備品費	0	179	▲ 179	
消耗品費	24,734	22,221	2,513	
印刷製本費	260	265	▲ 5	
修繕引当金繰入	172,210	216,148	▲ 43,938	
修繕費	858,730	705,580	153,150	
燃料費	81	85	▲ 4	
通信運搬費	5,113	3,885	1,228	
手数料	818	842	▲ 24	
保険料	190	179	11	
委託費	3,479,802	3,581,154	▲ 101,352	
賃借料	1,537	1,661	▲ 124	
負担金	1,258	1,388	▲ 130	
租税公課	25,666	25,059	607	
減価償却費	14,781	11,270	3,511	
管理費	0	0	0	
経常費用計	4,864,031	4,842,630	21,401	
当期経常増減額	2,998	11,659	▲ 8,661	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,998	11,659	▲ 8,661	
一般正味財産期首残高	40,381	28,722	11,659	
一般正味財産期末残高	43,379	40,381	2,998	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	122,379	119,381	2,998	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	7,725	8,067	▲ 342	
受託事業収益	7,725	8,067	▲ 342	
経常収益計	7,725	8,067	▲ 342	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	7,725	8,067	▲ 342	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	193	252	▲ 59	
法定福利費	572	572	0	
旅費交通費	124	100	24	
会議費	432	390	42	
消耗什器備品費	0	172	▲ 172	
消耗品費	52	49	3	
通信運搬費	10	635	▲ 625	
手数料	1,394	1,042	352	
委託費	210	210	0	
保険料	116	116	0	
負担金	175	120	55	
租税公課	246	215	31	
減価償却費	442	436	6	
経常費用計	7,725	8,067	▲ 342	
当期経常増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,019,550	1,008,725	10,825	
未収金	309	4,567	▲ 4,258	
立替金	44	50	▲ 6	
前払費用	0	71	▲ 71	
流動資産合計	1,019,904	1,013,414	6,490	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	79,000	79,000	0	
基本財産合計	79,000	79,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	12,181	10,758	1,423	
特定資産合計	12,181	10,758	1,423	
(3) その他の固定資産				
什器備品	42,396	39,096	3,300	
電話加入権	76	76	0	
ソフトウェア	907	1,209	▲ 302	
その他の固定資産合計	43,379	40,381	2,998	
固定資産合計	134,560	130,139	4,421	
資産合計	1,154,463	1,143,552	10,911	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	806,665	748,459	58,206	
預り金	30,015	38,462	▲ 8,447	
賞与引当金	11,013	10,344	669	
修繕引当金	172,210	216,148	▲ 43,938	
流動負債合計	1,019,904	1,013,414	6,490	
2 固定負債				
退職給付引当金	12,181	10,758	1,423	
固定負債合計	12,181	10,758	1,423	
負債合計	1,032,084	1,024,171	7,913	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	79,000	79,000	0	
指定正味財産合計	79,000	79,000	0	
(うち基本財産への充当額)	79,000	79,000	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	43,379	40,381	2,998	
正味財産合計	122,379	119,381	2,998	
負債及び正味財産合計	1,154,463	1,143,552	10,911	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。